

問 コロナ禍で閉店に追い込まれている飲食店等の事業主を地域おこし協力隊として募り、空き店舗対策と商店街の賑わい創出をマッチングさせることはできないか。

答 ご提案のような形で地域おこし協力隊制度の活用は考えていない。

廃校の活用について

問 旧草木小学校と旧末広小学校の現況と、花輪北小学校と平元小学校の今後の方向性について伺う。

答 旧草木小学校と旧末広小学校は、地元自治会に利活用の意向がなかったことから、企業等への貸付、売却等、民間活用も含めて検討していく。

また、花輪北小学校は老朽化に加え、平成25年度の豪雨災害により浸水被害が発生していることから、現時点での利活用の予定はなく、解体を前提として検討していく。

平元小学校については、1階を改修して放課後児童クラブとしての活用を予定している。

動物愛護条例について

問 県動物愛護センターの発表で、猫の引き取りが急増していると新聞報道があり、飼育する側のモラルと責任を訴えている。本市でも適正な飼育を遵守させるための条例等の制定をする必要があると考えるがどうか。

答 「秋田県動物の愛護及び管理に関する条例」により、県が主体となって動物の適正な飼育に関する指導などを行っていることから、市として動物愛護に関する条例等を新たに策定することは、現在のところ考えていない。



録画配信はこちらから

金澤 大輔 議員
(鹿真会・公明)



質問した項目

■廃校の活用について ■コミュニティ生活圏について ■窓口業務のワンストップ化について ■動物愛護条例について ■コロナ禍における都心部とのマッチングについて ■結婚を応援する地域づくりについて

中山 一男 議員
(清風会)



質問した項目

■新年度当初予算案について ■災害時における支援協力に関する協定について ■死亡時の届け出について ■学級編制基準について ■鹿角スキー国体・インカレスキー大会の中止による補償等について

学級編制基準について

問 市内の小学校の学級編制基準はどうか。また、35人学級に引き下げることのメリット・デメリットは何か。さらには、4月からの授業対応は万全なのか伺う。

答 県では32人を上限にした特別な編制基準を設けており、これによって学級数と教員の定数が決定する。本市では現在の学級数よりも増加する学校はないため、4月からの授業にも影響はない。メリットとしては、個別支援の充実とともに教員の負担軽減、教室環境にゆとりが生じる

別支援の充実とともに教員の負担軽減、教室環境にゆとりが生じる

などが考えられる。また、想定されるデメリットはないものと認識している。

問 鹿角スキー国体・インカレスキー大会の中止による補償等について

答 国体やインカレ中止による地域経済への影響は大きい。宿泊業・飲食業等に対する支援について県とともに手厚い補償を考えるべきではないか。

答 大きな影響を受ける宿泊事業者に対し支援を行うため、秋田県と協議し検討している。また、今回の中止による市内経済への影響は大きいものと捉えており、宿泊業や飲食業に対する支援など、的確な経済対策を講じていく。



録画配信はこちらから